

## 臨海部ビジョンリーディングプロジェクト 中間評価について

## 1 臨海部ビジョンの概要

## (1) 目的

川崎臨海部を、川崎市のまちづくりの基本目標のひとつである「力強い産業都市づくり」の中心的な役割を担う地域として、さらには日本の成長を牽引する「産業と環境が高度に調和する地域」として持続的に発展させるため、30年後を見据えた臨海部の目指す将来像やその実現に向けた戦略、取組の方向性を示すために、2018年3月に策定

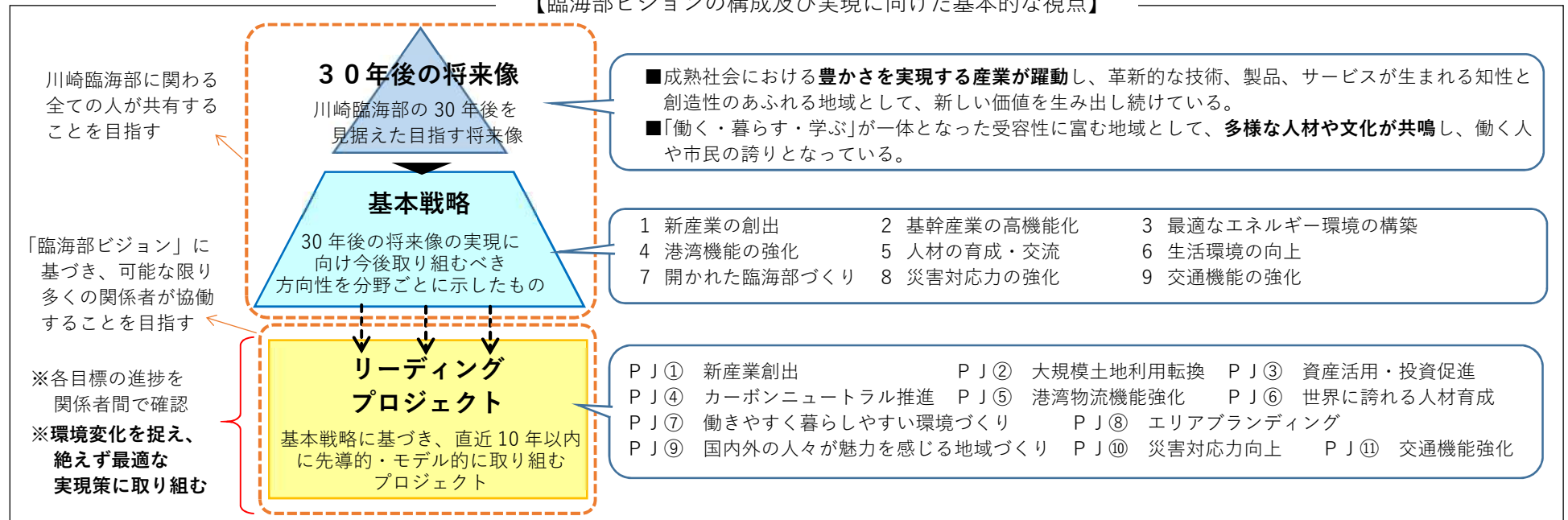
(川崎臨海部を取り巻く環境変化を踏まえ、2023年6月にリーディングプロジェクトを改定)

## (2) 構成

臨海部ビジョンは、川崎臨海部の30年後を見据えた目指す将来像(**30年後の将来像**)と、その実現に向け、今後取り組むべき方向性を分野ごとに示した「**基本戦略**」で構成し、この基本戦略に基づき直近10年以内に先導的・モデル的に取り組む「**リーディングプロジェクト**」を設定しています。

なお、リーディングプロジェクト(PJ)は、2023年6月の改定の際、改定前の13のプロジェクトを11のプロジェクトに再構築しています。

## 【臨海部ビジョンの構成及び実現に向けた基本的な視点】



### (3) 推進の考え方

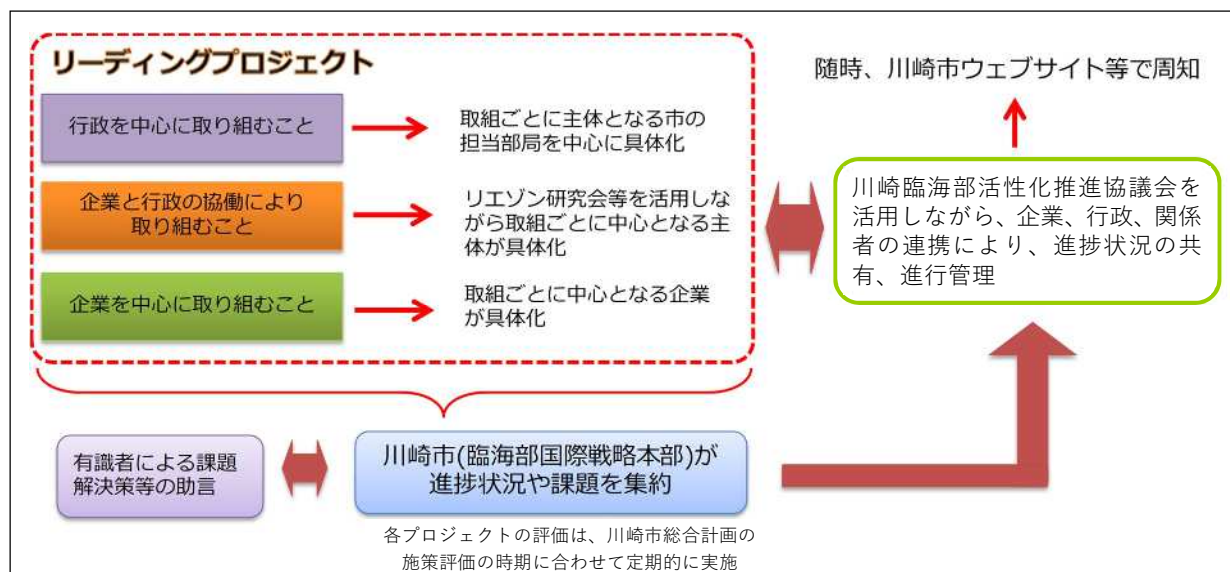
ア リーディングプロジェクトの各取組は、「**行政を中心に取組むこと**」「**企業と行政の協働により取組むこと**」「**企業を中心に取組むこと**」に分類し、川崎市が関わるものは、取組内容の具体化に合わせ、**総合計画や関連分野の諸計画への位置づけと整合を図ります**。また、企業と協働で取組むものは、主にリエゾン研究会（※１）やキングスカイフロントネットワーク協議会（※２）などの場を活用しながら関係者で情報を共有し、取組ごとに中心となる主体が具体化を図ります。

イ 各リーディングプロジェクトは、川崎市（臨海部国際戦略本部）が進捗状況や課題を集約し、有識者から課題解決策等の助言を得ます。また、**川崎臨海部活性化推進協議会（※３）等を活用しながら企業、行政、関係者の連携により進捗状況の共有や進行管理等**を行います。

ウ リーディングプロジェクトは、**社会経済状況などの環境変化を捉え、絶えず最適な実現策に取り組むこと**としています。その実行性を確保するため、総合計画の施策評価に合わせて、**2年に1回、中間評価を実施**します。

**中間評価においては、2年間の進捗状況について評価を行い、成果や課題を明らかにすることで、今後の取組の方向性を最適化**します。

#### 【ビジョン推進の考え方】



※1 リエゾン研究会：NPO法人産業・環境創造リエゾンセンターの会員企業19社で構成し、産業活性化や環境創造に資する産学官民等の連携の実現に向けた調査研究事業ならびに普及・広報等に関する事業を行っている。

※2 キングスカイフロントネットワーク協議会：立地企業、大学、研究機関及び自治体等で構成し、キングスカイフロントの持続的な発展を図るため、研究開発拠点としての魅力的なまちづくり、操業環境の向上、研究・事業活動の活性化等の取組を進めている。

※3 川崎臨海部活性化推進協議会：臨海部立地企業・団体等、関係経済・産業団体、地域代表者等で構成し、「臨海部ビジョン」の推進にあたり進捗状況の共有や意見交換を行うとともに、臨海部の現況を踏まえた課題解決や新たな取組の検討を進めている。

## 2 中間評価について

### (1) 評価方法と区分

ア 11のリーディングプロジェクト（※）について、取組内容をアクションプログラムとして整理しています。

その上で、PDCA サイクルに基づき、各プログラムの 2022 年度・2023 年度の **2 年間の目標と進捗状況（実績等）、評価（目標に対する評価結果）、今後の方向性（次期中間評価期間に向けた方向性）**を「評価シート」に取りまとめました。

※リーディングプロジェクトは、2023 年 6 月の改定の際に再構築しているため、改定後のリーディングプロジェクトを基準に評価シートを作成しています。

イ **評価**については、**順調なものから順に A-1、A-2、B、C、D の 5 段階**の区分を設定しています。

各リーディングプロジェクトについて、複数の目標があることから、その進捗状況（実績等）を総合的に判断し、プロジェクト全体を評価しています。

ウ **今後の方向性**については**予定どおりに進めるものから順にⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの 4 段階**に区分しています。

#### 【2 年間の進捗状況に関する評価区分】

- A-1 アクションプログラムに掲げた目標を達成した
- A-2 目標達成に向け概ね予定どおりに取組を推進した
- B 概ね予定どおりに取組を推進したが、目標達成に向けた課題も顕在化した
- C 取組推進に支障となる課題が顕在化したため、遅れが生じた
- D 取組を推進した結果、アクションプログラムの見直しが必要になった

#### 【今後の方向性に関する区分】

- Ⅰ 現状のまま取組を継続する
- Ⅱ 現状の取組を一部見直して継続する
- Ⅲ 取組の進め方を見直す
- Ⅳ アクションプログラムを再設定した上で、取組の進め方を新たに整理する

## (2) 評価結果

No.	プロジェクト名	アクションプログラム	評価					今後の方向性
			A-1	A-2	B	C	D	
①	新産業創出 PJ	(1)キングスカイフロントを活かした新産業の創出 (2)域内外の連携強化と産業波及 (3)ナノ医療イノベーションの推進		○				I
②	大規模土地利用転換 PJ	(1)南渡田地区における素材産業を中心とした新産業拠点の形成 (2)扇島地区における新しい価値や革新的技術の創造につながる土地利用転換の実現等		○				II
③	資産活用・投資促進 PJ	(1)新たな土地利用や設備更新等を促進する制度の運用・構築 (2)企業からの事前相談の円滑化 (3)企業連携による課題対応の促進				○		II
④	カーボンニュートラル推進 PJ	(1)水素を軸としたカーボンニュートラルなエネルギーの供給拠点の形成 (2)炭素循環型コンビナートの形成 (3)エネルギーが地域最適化され、立地競争力のある産業地域の形成		○				I
⑤	港湾物流機能強化 PJ	(1)コンテナターミナルや臨港道路等の港湾施設の機能強化 (2)公共港湾施設等における脱炭素化の推進				○		I
⑥	世界に誇れる人材育成 PJ	(1)技能継承を促す教育プログラムの実施、産業の高度化を支える人材の育成 (2)組織を超えた研究者や技能人材の交流		○				I
⑦	働きやすく暮らしやすい環境づくり PJ	(1)就業者が憩い・交流できる機能の導入・仕組みの構築 (2)路上駐車や環境美化促進の抜本的な対策 (3)生活利便施設等の導入			○			II
⑧	エリアブランディング PJ	(1)次世代を担う子どもたちに向けた取組 (2)市民が誇りと思うエリアブランディング			○			II
⑨	国内外の人々が魅力を感じる地域づくり PJ	(1)臨海空間を活用した新たな魅力の創出 (2)臨海部ならではの地域資源を活用した産業観光の推進 (3)共通緑地制度候補地の確保に向けた取組			○			II
⑩	災害対応力向上 PJ	(1)地域全体の BCP 連携の仕組みづくり (2)就業者や来訪者の安全確保の仕組みづくり		○				II
⑪	交通機能強化 PJ	(1)大規模土地利用転換等の環境変化を踏まえた臨海部の交通ネットワークの形成 (2)新たな交通拠点等の構築 (3)基幹的交通軸の整備・機能強化			○			II
合計			0	5	4	2	0	

### 【2年間の進捗状況に関する評価区分】

- A-1 アクションプログラムに掲げた目標を達成した
- A-2 目標達成に向け概ね予定どおりに取組を推進した
- B 概ね予定どおりに取組を推進したが、目標達成に向けた課題も顕在化した
- C 取組推進に支障となる課題が顕在化したため、遅れが生じた
- D 取組を推進した結果、アクションプログラムの見直しが必要になった

### 【今後の方向性に関する区分】

- I 現状のまま取組を継続する
- II 現状の取組を一部見直して継続する
- III 取組の進め方を見直す
- IV アクションプログラムを再設定した上で、取組の進め方を新たに整理する



### (3) 評価シートの見方

リーディングプロジェクトの名称を記載

#### プロジェクト③ 資産活用・投資促進プロジェクト

##### 1 プロジェクトの概要等(臨海部ビジョンより)

###### (1) 概要

規制緩和やインセンティブなど投資しやすい環境を整備するとともに、異分野融合やAI・IOTなど最新技術の活用による既存産業の高機能化・高付加価値化や、企業単体では解決が困難な課題に対応できる仕組みづくりにより、新たな土地利用や設備更新等を活発化し、企業の競争力強化を進めます。

###### (2) 達成目標と取組内容(2023年度改定からの10年間の目標と取組)

◆新たな投資促進や最新技術の活用、資源の有効活用等による産業競争力の強化  
・規制緩和やインセンティブ付与などによる投資しやすい環境の整備(行政)  
・異分野融合やAI・IOTなどの最新技術の活用や、企業単体では解決が困難な課題へ対応するための連携の促進(協働)  
・設備更新・投資による地域の競争力の強化(企業)  
・競争力強化に資する国の施策等との連携(協働)  
・土地利用転換を促す土壌対応(協働)

##### 2 2022年度・2023年度の目標と進捗状況(実績等)

###### (1) 新たな土地利用や設備更新等を促進する制度の構築・運用

目標  
・研究開発拠点の形成を促進する投資促進制度の策定(2022年度)  
・新たな制度案の取りまとめ(2023年度)

###### 実績等

・戦略的に土地利用を推進する地域を対象として、研究所等の新設を対象とする補助制度(イノバート川崎ネクスト)を創設(2022年度)  
・イノバート川崎ネクストを活用して新設した賃貸研究所に入居する事業者への支援制度の要件を取りまとめ(2023年度)

###### (2) 企業からの事前相談の円滑化

目標  
・関係局と連携した、投資促進制度をはじめとした操業等に関する相談事項の幅広い受付(2022年度)

###### 実績等

・企業訪問等を79件実施するとともに、設備投資や敷地外緑地の整備等に関する17件の相談に対応(補助金交付決定0件)(2022年度)  
※2023年度は、企業訪問等86件、相談対応29件(補助金交付決定0件)  
(参考1)2024年度(7月末時点)の「産業競争力強化促進補助金」交付決定:2件  
交付決定額446,896千円、投下固定資産額18,242,365千円  
(参考2)交付決定額(累計4件)の状況(本年7月末時点)  
2021年度予算にて設定した債務負担行為の限度額に対する割合33.1%

###### (3) 企業連携による課題対応の促進

###### 目標

・各企業共通課題の抽出及び企業との共有・協議の実施(2023年度)

###### 実績等

・臨海部立地企業、関係団体、学識経験者等で構成する川崎臨海部活性化推進協議会において、2024年問題に係る諸問題に関して、企業の取組の実感や課題などを共有し、対応策について議論を実施(2023年度)



##### 3 プロジェクトの評価(目標に対する評価結果)

C

A-1: アクションプログラムに基づいた目標を達成した  
A-2: 目標達成に向け取組予定と対応に取組を推進した  
B: 新たな予定と対応に取組を推進したが、目標達成に必要な取組も継続した  
C: 取組推進に支障となる課題が顕在化したため、選別が急した  
D: 取組を推進した結果、アクションプログラムの見直しが必要になった

###### 区分を選択した理由

・イノバート川崎ネクストを創設し、幅広く周知を行った。  
・企業からの様々な操業上の課題に関する相談について、目標(年間10件)を上回る件数に対応した。  
・産業競争力強化促進補助金について、評価期間内においては、交付申請及び交付決定に至らなかった。  
・各企業に共通する課題について、取組等の共有や議論の場を設けた。

##### 4 今後の方向性(次期中間評価期間に向けた方向性)

II

I: 現状のまま取組を継続する  
II: 現状の取組を一歩見直し継続する  
III: 取組の進め方を見直す  
IV: アクションプログラムを再設定した上で、取組の進め方を新たに整理する

###### (1) 区分を選択した理由

・投資促進制度について、積極的に制度が活用されるよう、企業等への周知・提案を強化していく必要がある。  
・各企業共通課題の共有・協議等をより効果的に実施する必要がある。

###### (2) 今後の取組予定

・イノバート川崎ネクストを活用して新設した賃貸研究所に入居する事業者への支援制度を策定  
・投資促進制度について、ターゲットリストの作成等により、立地企業や投資を検討している企業等に的確に周知し、時機を逸することなく投資判断を後押し。  
・投資促進制度について、定量的な目標を設定して取組を推進  
・企業の操業上の課題に対し、関係部署と連携しながら、引き続き適切な相談対応を実施  
・各企業共通課題の共有と有益な協議等のあり方の検討、それを踏まえた実施

プロジェクトの概要  
(臨海部ビジョンから転記)

2023年6月の改定から10年間のプロジェクトの達成目標と取組内容  
(臨海部ビジョンから転記)

今回の中間評価期間(2年間)の目標と進捗状況(実績等)

「2」の目標・進捗状況を踏まえた2年間の評価(A-1、A-2、B、C、Dの5段階)

評価区分を選択した理由

「3」の評価結果を踏まえた今後(次期中間評価期間)の方向性(I~IVの4段階)

区分を選択した理由

次期中間評価期間(2024年度・2025年度)の取組予定